



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年3月8日

OECD、景気回復を期待しつつ

OECDの2016年～2018年の世界経済見通しの推移を見ると成長率は毎年改善する事が見込まれています。ただし、数字の改善とは裏腹に、OECDは経済成長見通しの内容に、どこか不安も感じているようです。

OECD世界経済見通し：来年まで成長加速見込みでも、懸念を示唆

経済開発協力機構(OECD)が2017年3月7日に世界経済見通しを発表しました。OECDは、17年の世界全体の成長率は3.3%と16年の3%から上昇し、18年は3.6%へ上昇すると見込んでいます。ただし、投資の弱さや生産性向上の鈍化を背景に金融危機前の平均的な成長ペース(約4%)には届かないとOECDは述べています(図表1参照)。主な個別国では米国については17年に2.4%(2.3%)、18年には2.8%(3.0%)の成長を予想し、ユーロ圏については17年に1.6%(1.6%)、18年に1.6%(1.7%)を見込んでいます。主な新興国では中国の17年を6.5%(6.4%)、18年を6.3%(6.1%)と予想しています(カッコ内は前回、16年11月時点予想)。

どこに注目すべきか：

OECD経済見通し、金融政策、通商政策

OECDの世界経済見通しを2016～18年にかけて見ると成長率は毎年改善する事が見込まれています。米国や中国の財政政策が成長を下支えすることなどが主な背景とOECDは指摘しています。ただし、数字の改善とは裏腹に、OECDは経済成長見通しの内容に、どこか不安も感じているようです。まず、プラス面(前回11月予想からの上方修正)を経済規模の大きい米国、中国を例にすると、OECDは両国の2017年成長率見通しを引き上げています。米国は堅調な個人消費やエネルギー生産の回復と共に、財政政策を上方修正の要因としています。中国も財政政策の拡大が成長に寄与すると見込んでいます。

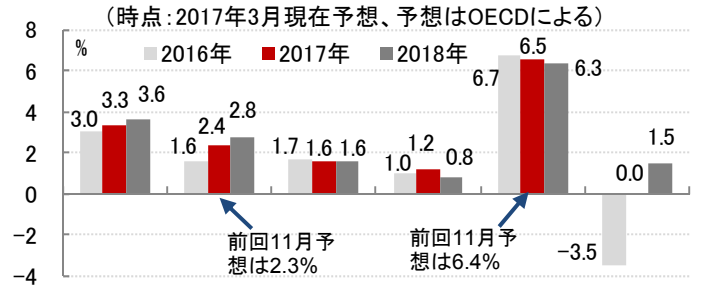
一方でOECDは複数の不安要因をあげています。

◎経済と株価のギャップ：世界の経済成長の改善傾向に伴い、株価の上昇が世界的に見られますが、一部に期待先行による過熱感も見られると指摘しています。

◎変動性：先進国の国・地域による金融政策の違いが潜在的な変動性要因と見られます。米国は利上げをしている一方で、ユーロ圏などは緩和姿勢であることを反映して、為替市

場が不安定となる可能性を指摘しています(図表2参照)。
◎金融システムの問題：中国の過剰債務にもOECDは不安を表明しています。財政政策は中国の景気下支え要因であると共に、不安要因でもある点に注意が必要です。
◎貿易問題：名指しは避けたものの、OECDは高関税導入など米トランプ政権の通商政策が世界経済へ悪影響を与えることを懸念しています。なお、米国の2018年成長率を下方修正した背景は主にドル高と金利上昇の影響と述べていますが、通商政策も下押し要因となる可能性も考えられます。現在の経済環境は景気回復を期待させる面もありますが、不確実性が高い点にも、気を配る必要はありそうです。

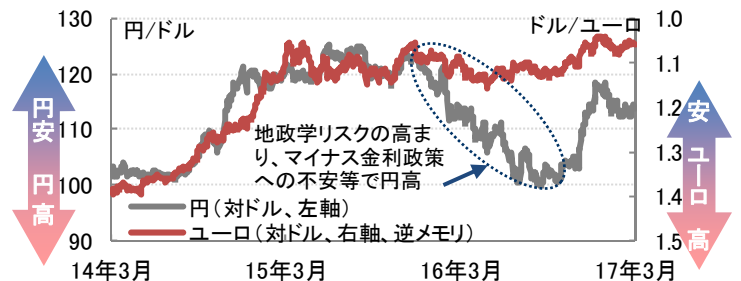
図表1：OECDの主な国の経済成長率予想



出所：OECDのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

図表2：ユーロ、日本円の対ドルレート推移

(日次、期間：2014年3月7日～2017年3月7日)



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。